

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月20日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社フタタ

【英訳名】 FUTATA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 田 孝 文

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神3丁目1番1号

【電話番号】 (092)712 2039

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 馬 場 信 夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神3丁目1番1号

【電話番号】 (092)712 2039

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 馬 場 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	5,812,553	5,896,002	5,516,652	11,308,512	11,204,901
経常利益 (千円)	124,575	136,390	63,304	102,148	111,560
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	100,290	121,410	30,683	861,168	123,184
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	8,088,000	8,088,000	8,088,000	8,088,000	8,088,000
発行済株式総数 (株)	18,575,200	18,575,200	18,575,200	18,575,200	18,575,200
純資産額 (千円)	17,436,812	17,349,680	17,470,644	16,562,732	17,767,706
総資産額 (千円)	21,219,808	20,976,544	20,951,616	20,741,637	21,150,969
1株当たり純資産額 (円)	1,040.30	952.01	959.31	988.29	975.31
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	5.98	7.16	1.68	51.37	7.02
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.0	4.0
自己資本比率 (%)	82.2	82.7	83.4	79.9	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,433	174,968	718,001	402,222	2,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,853	536,819	771,066	870,999	690,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,620	646,907	74,025	177,598	582,437
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,921,896	4,169,616	3,646,740	3,884,560	3,773,830
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	247 (249)	253 (266)	270 (227)	238 (247)	248 (248)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社、関連会社がないため該当ありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第48期中、第49期中、第48期、第49期においては潜在株式が存在していないため、また、第50期中においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社 コナカ	横浜市 戸塚区	5,305	紳士服販売	21.0	(1) 業務提携 (2) 株式の相互保有 (3) 役員の兼任3名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 平成18年8月19日の当社取締役会において、株式会社コナカを株式交換完全親会社とし、当社を株式会社コナカの株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	270(227)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、()は臨時雇用者数の当中間会計期間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、金利上昇や原油価格の高騰、米国経済の減速等の不安要因が残るものの、企業業績の回復を受けて設備投資の拡大や雇用・所得環境に緩やかながら改善が見られる等、総じて堅調に推移いたしました。

このような景況のもと当紳士服小売業界におきましては、出店による業態を超えた競争がますます激化する等、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で、当社は商品力や接客レベルの向上に努め、お客様のTP0に応じたトータルなファッションの提案に注力してまいりました。

商品面におきましては、春のフレッシュマン商戦に、今シーズン注目のモダンブリティッシュスタイルでプライベートブランド「スターリングハントCLUB」を新発売したのを始め、他社に先駆けて商品化を図った新世代ストレッチ繊維「DOW XLA」素材やスタイリッシュなスリム2釦モデルの提案など、商品企画を充実いたしました。

また、「洗える麻」素材でのジャケット企画が好評で、ドレスシャツやサマースラックスとのコーディネート販売につながりました。

カジュアルでは、ヨーロッパ・スポーツの2つのマインドをテーマに品揃えの強化を行い、ヤングアダルト層からアダルト層へのコーディネート提案を行いました。夏季には、「吸汗速乾」の機能素材を使ったカジュアルシャツやポロシャツのボタンダウンを中心に、「クールビズ」対応商品の充実を図りました。

店舗面におきましては、「紳士服のフタタ」を3店舗新規出店し、既存店15店舗の改装を実施しました。また、SC内で展開していた「エフクラブ」の再編成を行い、3店舗を「スーツマン」に業態転換し、2店舗を退店しましたので、当中間期末の店舗数は前期末に比し1店舗増加の93店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、

売上高	5 5 億 1 6 百万円 (前年同期比	6 . 4 % 減)
経常利益	6 3 百万円 (前年同期比	5 3 . 6 % 減)
中間純利益	3 0 百万円 (前年同期比	7 4 . 7 % 減)

となりました。

売上高は、お客様一人当たりのお買い上げ金額が増加したものの、前年のクールビズの反動び夏物カジュアル需要期に低気温や記録的な豪雨に見舞われたことなどにより、客数が減少し前年同期比減収となりました。経常利益及び中間純利益は、売上高の減少を粗利率の改善と販売費及び一般管理費の削減で補えず減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ、5 億 2 2 百万円減少し3 6 億 4 6 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 1 8 百万円 (前年同期比5 億 4 3 百万円収入増) の収入となり、これは主として、仕入債務の増加3 億 3 5 百万円、たな卸資産の減少1 億 9 8 百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7 億 7 1 百万円 (前年同期比2 億 3 4 百万円支出増) の支出となりました。これは主として、土地を含めた新規出店に係る設備資金の支出5 億 2 1 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7 4 百万円 (前年同期は6 億 4 6 百万円の収入) の支出となり、これは主として、配当金の支払額7 1 百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売状況

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ・ブレザー・礼服・コート・スラックス他	3,307,207	92.7
中衣料 ブルゾン・カジュアルパンツ	236,832	86.1
軽衣料 ニット・シャツ他	1,730,524	95.7
カラオケ等	49,841	74.3
不動産賃貸収入	90,341	126.6
その他	108,905	102.7
ポイント値引引当金増減	7,000	-
合計	5,516,652	93.6

(注) 「その他」は補正代等の売上収入であります。

(2) 仕入状況

当中間会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ・ブレザー・礼服・コート・スラックス他	1,217,280	91.6
中衣料 ブルゾン・カジュアルパンツ	116,334	76.2
軽衣料 ニット・シャツ他	777,001	81.5
カラオケ等	7,692	74.7
合計	2,118,308	86.6

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年8月19日開催の当社取締役会において、株式会社コナカを株式交換完全親会社とし、当社を株式会社コナカの株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に完了した設備は、次のとおりであります。

	事業所名	所在地	増加売場面積 (㎡)	投資額(千円)	開店年月
新 設	コスタ行橋店	福岡県行橋市	716	139,509	平成18年5月
	霧島国分店	鹿児島県霧島市	726	335,307	平成18年6月
合計			1,442	474,816	

(注) 投資額には、敷金・保証金を含んでおります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間中に新たに確定した設備の新設等の計画は次のとおりであります。

	事業所名	所在地	増加売場面積 (㎡)	投資予定額 (千円)	完成予定年月
新 設	佐賀兵庫店	佐賀県佐賀市	726	121,020	
	大波止店	長崎県長崎市	495	129,900	平成18年10月
	佐伯店	大分県佐伯市	660	123,000	平成18年10月
	吉野店	鹿児島県鹿児島市	594	108,248	
	小計		2,475	482,168	
新 築	荒尾グリーンランド店	熊本県荒尾市	99	102,730	平成18年11月
	飯塚穂波店	福岡県飯塚市	376	160,392	平成18年10月
	薩摩川内店	鹿児島県薩摩川内市	414	111,620	平成18年12月
移 転	小計		889	374,742	
建 替	大塚店	宮崎県宮崎市	165	123,900	平成18年10月
	出水店	鹿児島県出水市	311	122,720	平成18年10月
	小計		476	246,620	
合計			3,840	1,103,530	

(注) 投資予定額には、敷金・保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

	事業所名	所在地	増加売場面積 (㎡)	投資額(千円)	開店年月
新 設	久留米合川店	福岡県久留米市	990	129,842	平成18年4月

(注) 投資額には、敷金・保証金を含んでおります。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は5,300万株とする。

但し株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,575,200	同左	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	18,575,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	493(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成23年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 ・その他の条件については、その後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、つぎの算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式の数を適切に調整するものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権行使時に払込をすべき1株当たりの金額（以下、「払込金額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の大阪証券取引所第二部における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

ただし、その金額が新株予約権の発行日の大阪証券取引所第二部における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整が必要な場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

3. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日		18,575		8,088,000		2,022,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数

			の割合(%)
株式会社コナカ	横浜市戸塚区品濃町517番地2	3,754	20.21
有限会社ワイアンドイー	福岡市中央区大濠2丁目9番17号	2,500	13.46
二田孝文	福岡市早良区	1,776	9.56
青木拡憲	東京都渋谷区	890	4.79
二田義松	福岡市中央区	797	4.29
有限会社二松興産	福岡市中央区大濠2丁目9番17号	774	4.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	623	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	539	2.90
二田友義	福岡県久留米市	519	2.80
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	497	2.68
計		12,671	68.22

(注) 上記大株主のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は総て信託業務に係る株式でありませす。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 363,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,972,000	17,972	同上
単元未満株式	普通株式 240,200		同上
発行済株式総数	18,575,200		
総株主の議決権		17,972	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式68,000株(議決権68個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が569株含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フタタ	福岡市中央区天神3丁目1番1号	363,000		363,000	2.0
計		363,000		363,000	2.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	520	485	495	470	429	463

最低(円)	407	453	426	430	379	400
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品部長（兼）S・S事業部長	商品部長	三山 恵	平成18年10月2日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。また、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、みすず監査法人の中間監査を受けております。

(注)「中央青山監査法人」は、平成18年9月1日付で「みすず監査法人」に名称を変更しております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,169,616		3,646,740		3,773,830	
受取手形	3	4,810		2,943		3,142	
売掛金		244,076		194,161		214,980	
有価証券		210,694		210,664		210,694	
商品		2,844,675		2,621,940		2,820,198	
その他		195,621		227,934		143,852	
貸倒引当金		4,800		130		100	
流動資産合計		7,664,694	36.5	6,904,254	33.0	7,166,599	33.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	2,841,100		2,880,308		2,796,412	
器具備品		437,178		387,935		394,334	
土地	2	5,105,313		5,302,524		5,105,313	
その他		284,127		330,835		287,180	
計		8,667,719	41.4	8,901,603	42.5	8,583,240	40.6
無形固定資産		22,353	0.1	19,659	0.1	20,460	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		1,703,557		2,251,737		2,579,626	
敷金及び保証金		2,837,975		2,738,033		2,682,152	
その他		217,044		250,182		245,290	
貸倒引当金		136,800		113,855		126,400	
計		4,621,777	22.0	5,126,098	24.4	5,380,669	25.4
固定資産合計		13,311,849	63.5	14,047,361	67.0	13,984,370	66.1
資産合計		20,976,544	100.0	20,951,616	100.0	21,150,969	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,828,094		1,738,954		1,294,144	
買掛金		369,292		251,059		394,811	
短期借入金	2	60,964					
未払法人税等		44,461		45,945		87,121	
未払事業所税		14,641		11,901		20,000	
賞与引当金		28,000		24,000		28,000	
退店損失引当金		40,000		9,000			
ポイント値引引当金		113,800		117,100		110,100	
設備関係支払手形		124,918		204,723		160,091	
その他		499,710		433,661		467,846	
流動負債合計		3,123,882	14.9	2,836,345	13.5	2,562,115	12.1
固定負債							
退職給付引当金		121,273		105,307		122,648	
その他		381,707		539,318		698,497	
固定負債合計		502,981	2.4	644,625	3.1	821,146	3.9
負債合計		3,626,864	17.3	3,480,971	16.6	3,383,262	16.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		8,088,000	38.5			8,088,000	38.2
資本剰余金							
資本準備金		2,022,000				2,022,000	
その他資本剰余金		6,846,098				6,846,098	
資本剰余金合計		8,868,098	42.3			8,868,098	41.9
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		121,410				123,184	
利益剰余金合計		121,410	0.6			123,184	0.6
その他有価証券評価差額金		319,188	1.5			738,858	3.5
自己株式		47,017	0.2			50,434	0.2
資本合計		17,349,680	82.7			17,767,706	84.0
負債及び資本合計		20,976,544	100.0			21,150,969	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,088,000	38.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,022,000			
(2) その他資本剰余金				6,846,098			
資本剰余金合計				8,868,098	42.4		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				80,997			
利益剰余金合計				80,997	0.4		
4 自己株式				53,136	0.3		
株主資本合計				16,983,959	81.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				486,685			
評価・換算差額等 合計				486,685	2.3		
純資産合計				17,470,644	83.4		
負債純資産合計				20,951,616	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,896,002	100.0	5,516,652	100.0	11,204,901	100.0
売上原価		2,552,953	43.3	2,349,158	42.6	4,951,952	44.2
売上総利益		3,343,048	56.7	3,167,494	57.4	6,252,949	55.8
販売費及び一般管理費		3,260,328	55.3	3,139,982	56.9	6,233,612	55.6
営業利益		82,720	1.4	27,511	0.5	19,336	0.2
営業外収益	1	56,889	1.0	36,182	0.6	95,985	0.9
営業外費用	2	3,219	0.1	389	0.0	3,761	0.1
経常利益		136,390	2.3	63,304	1.1	111,560	1.0
特別利益	3	95,081	1.6	89,734	1.6	268,601	2.4
特別損失	4 6	90,062	1.5	102,356	1.8	217,977	1.9
税引前中間(当期) 純利益		141,410	2.4	50,683	0.9	162,184	1.5
法人税、住民税 及び事業税		20,000	0.3	20,000	0.4	39,000	0.4
中間(当期)純利益		121,410	2.1	30,683	0.5	123,184	1.1
中間(当期)未処分利益		121,410				123,184	

【中間株主資本等変動計算書】

自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高	8,088,000	2,022,000	6,846,098	123,184	50,434	17,028,848
当中間会計期間中 の変動額						
剰余金の配当				72,870		72,870
中間純利益				30,683		30,683
自己株式の取得					2,702	2,702
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額						
当中間会計期間中の変動 額合計				42,186	2,702	44,888
平成18年7月31日残高	8,088,000	2,022,000	6,846,098	80,997	53,136	16,983,959

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高	738,858	17,767,706
当中間会計期間中 の変動額		
剰余金の配当		72,870
中間純利益		30,683
自己株式の取得		2,702
株主資本以外の項目の当 中間会計期間中の変動額	252,172	252,172
当中間会計期間中の変動 額合計	252,172	297,061
平成18年7月31日残高	486,685	17,470,644

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		141,410	50,683	162,184
2		172,943	194,341	384,303
3		49,365	50,333	132,534
4		128,600	12,515	113,500
5		500	4,000	500
6		204,822	9,000	205,822
7		1,800	7,000	5,500
8		503	17,341	1,878
9		15,370	16,567	27,817
10		1,643		2,053
11		87,350	82,626	188,700
12		3,450	10,864	21,414
13		35,538	89,219	201,847
14		7,279		7,279
15			5,704	2,928
16		28,575	21,017	2,188
17		98,749	198,258	123,225
18		220,379	335,627	746,464
19		6,406	2,674	1,980
20		28,831	86,723	63,224
小計		193,174	741,763	5,884
21		13,573	13,825	23,746
22		1,223		1,466
23		7,639		7,639
24		38,195	37,587	38,535
営業活動による キャッシュ・フロー				
		174,968	718,001	2,731

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		有価証券の償還による収入 1,499	30	1,499
2		投資有価証券の取得による 支出 138,303		370,485
3		投資有価証券の売却による 収入 77,152	64,455	427,027
4		有形固定資産の取得による 支出 659,209	521,581	836,195
5		敷金及び保証金の差入れに よる支出 112,043	177,170	139,159
6		敷金及び保証金の返還に よる収入 158,404	8,865	224,063
7		貸付による支出 2,745	1,590	4,108
8		貸付金の回収による収入 7,174	6,027	13,802
9		その他 7,051	11,800	6,880
		投資活動による キャッシュ・フロー 536,819	771,066	690,435
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		長期借入金の返済による 支出 54,670		115,634
2		自己株式の売却による収入 737,500		737,500
3		自己株式の取得による支出 4,820	2,702	8,237
4		配当金の支払額 31,102	71,323	31,191
		財務活動による キャッシュ・フロー 646,907	74,025	582,437
		現金及び現金同等物の 増加額(減少額) 285,055	127,090	110,730
		現金及び現金同等物の 期首残高 3,884,560	3,773,830	3,884,560
		現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 4,169,616	3,646,740	3,773,830

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、賃借店舗に係る内部造作については、会社所定の耐用年数(法定耐用年数15年を10年)によっております。 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退店損失引当金 当中間会計期間において退店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退店損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>
項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通		

	常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定利付債券に対して、金利スワップ(固定支払・変動受取)をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 固定金利を市場実勢金利に合わせることを目的とし、利用範囲や取組方針等については定めた規程に基づき行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>貸借対照表の「純資産」の表示に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は17,470,644千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,000千円増加し、営業利益・経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ23,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が46,660千円増加し、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46,660千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,067,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,523,035千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,653,735千円
2 担保資産 土地 2,950,964千円 建物 1,051,742千円	2 担保資産 土地 2,822,327千円 建物 978,871千円	2 担保資産 土地 2,822,327千円 建物 1,011,952千円
上記に対する対応債務 1年以内返済 予定長期借入金 60,964千円	上記は、抵当権が設定されておりますがこれに供する負債はありません。	上記は、抵当権が設定されておりますがこれに供する負債はありません。
3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,044千円	3	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,113千円 受取配当金 11,504千円 保険差益 20,550千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,256千円 受取配当金 11,310千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,857千円 受取配当金 19,959千円 保険差益 22,510千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,643千円	2	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,053千円
3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 35,538千円 賃貸借契約解約に伴う収入 13,626千円 退店損失引当金 戻入額 38,637千円	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 89,219千円	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 201,847千円 賃貸借契約解約に伴う収入 13,626千円 退店損失引当金 戻入額 37,589千円
4 特別損失のうち主なもの 減損損失 49,365千円 災害損失 32,454千円	4 特別損失のうち主なもの 減損損失 50,333千円 固定資産除却損 34,300千円 役員退職慰労金 11,700千円	4 特別損失のうち主なもの 減損損失 132,534千円 災害損失 33,710千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 163,358千円 無形固定資産 550千円 投資その他の資産 9,034千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 186,383千円 投資その他の資産 7,958千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 365,305千円 無形固定資産 550千円 投資その他の資産 18,447千円

[次へ](#)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																																																																																																																	
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>10,749</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長崎県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鹿児島県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>3,958</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>5,854</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>7,134</td> </tr> <tr> <td>2ヶ所</td> <td>その他</td> <td>6,448</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td></td> <td>建物</td> <td>30,452</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>18,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,365千円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては主として正味売却価額を用いて計算しております。正味売却価額については固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。</p>	地域	用途等	種類	減損損失額 (千円)	福岡県	店舗等	建物	10,749	1ヶ所	その他	4,400	長崎県	店舗等	建物	3,017	1ヶ所	その他	1,411	鹿児島県	店舗等	建物	3,696	1ヶ所	その他	3,958	宮崎県	店舗等	建物	5,854	1ヶ所	その他	2,694	その他	店舗等	建物	7,134	2ヶ所	その他	6,448	合計		建物	30,452		その他	18,913	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>3,681</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大分県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>5,071</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>3,395</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鹿児島県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>15,195</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>6,228</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>2ヶ所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td></td> <td>建物</td> <td>37,027</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>13,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,333千円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては主として正味売却価額を用いて計算しております。正味売却価額については固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。</p>	地域	用途等	種類	減損損失額 (千円)	福岡県	店舗等	建物	9,519	1ヶ所	その他	3,681	大分県	店舗等	建物	5,071	1ヶ所	その他	3,395	鹿児島県	店舗等	建物	15,195	1ヶ所	その他	6,228	その他	店舗等	建物	7,240	2ヶ所			合計		建物	37,027		その他	13,305	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>23,223</td> </tr> <tr> <td>4ヶ所</td> <td>その他</td> <td>13,191</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">佐賀県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>9,119</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>4,627</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長崎県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>7,167</td> </tr> <tr> <td>2ヶ所</td> <td>その他</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>20,779</td> </tr> <tr> <td>1ヶ所</td> <td>その他</td> <td>4,767</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鹿児島県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>10,866</td> </tr> <tr> <td>3ヶ所</td> <td>その他</td> <td>9,571</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>8,220</td> </tr> <tr> <td>2ヶ所</td> <td>その他</td> <td>5,392</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>7,134</td> </tr> <tr> <td>2ヶ所</td> <td>その他</td> <td>6,448</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td></td> <td>建物</td> <td>86,511</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>46,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(132,534千円)として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては主として正味売却価額を用いて計算しております。正味売却価額については固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。</p>	地域	用途等	種類	減損損失額 (千円)	福岡県	店舗等	建物	23,223	4ヶ所	その他	13,191	佐賀県	店舗等	建物	9,119	1ヶ所	その他	4,627	長崎県	店舗等	建物	7,167	2ヶ所	その他	2,024	熊本県	店舗等	建物	20,779	1ヶ所	その他	4,767	鹿児島県	店舗等	建物	10,866	3ヶ所	その他	9,571	宮崎県	店舗等	建物	8,220	2ヶ所	その他	5,392	その他	店舗等	建物	7,134	2ヶ所	その他	6,448	合計		建物	86,511		その他	46,023
地域	用途等	種類	減損損失額 (千円)																																																																																																																																																
福岡県	店舗等	建物	10,749																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	4,400																																																																																																																																																
長崎県	店舗等	建物	3,017																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	1,411																																																																																																																																																
鹿児島県	店舗等	建物	3,696																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	3,958																																																																																																																																																
宮崎県	店舗等	建物	5,854																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	2,694																																																																																																																																																
その他	店舗等	建物	7,134																																																																																																																																																
	2ヶ所	その他	6,448																																																																																																																																																
合計		建物	30,452																																																																																																																																																
		その他	18,913																																																																																																																																																
地域	用途等	種類	減損損失額 (千円)																																																																																																																																																
福岡県	店舗等	建物	9,519																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	3,681																																																																																																																																																
大分県	店舗等	建物	5,071																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	3,395																																																																																																																																																
鹿児島県	店舗等	建物	15,195																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	6,228																																																																																																																																																
その他	店舗等	建物	7,240																																																																																																																																																
	2ヶ所																																																																																																																																																		
合計		建物	37,027																																																																																																																																																
		その他	13,305																																																																																																																																																
地域	用途等	種類	減損損失額 (千円)																																																																																																																																																
福岡県	店舗等	建物	23,223																																																																																																																																																
	4ヶ所	その他	13,191																																																																																																																																																
佐賀県	店舗等	建物	9,119																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	4,627																																																																																																																																																
長崎県	店舗等	建物	7,167																																																																																																																																																
	2ヶ所	その他	2,024																																																																																																																																																
熊本県	店舗等	建物	20,779																																																																																																																																																
	1ヶ所	その他	4,767																																																																																																																																																
鹿児島県	店舗等	建物	10,866																																																																																																																																																
	3ヶ所	その他	9,571																																																																																																																																																
宮崎県	店舗等	建物	8,220																																																																																																																																																
	2ヶ所	その他	5,392																																																																																																																																																
その他	店舗等	建物	7,134																																																																																																																																																
	2ヶ所	その他	6,448																																																																																																																																																
合計		建物	86,511																																																																																																																																																
		その他	46,023																																																																																																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,575,200			18,575,200
合計	18,575,200			18,575,200
自己株式				
普通株式	357,629	5,940		363,569
合計	357,629	5,940		363,569

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力の発生日
平成18年4月25日 定時株主総会	普通株式	72,870千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月26日

) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,169,616千円 現金及び現金同等物 4,169,616千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,646,740千円 現金及び現金同等物 3,646,740千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,773,830千円 現金及び現金同等物 3,773,830千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>51,774</td> <td>46,757</td> <td>5,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	51,774	46,757	5,016	1年以内	3,528千円	1年超	1,488千円	合計	5,016千円	支払リース料	6,477千円	減価償却費相当額	6,477千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,812</td> <td>6,324</td> <td>1,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,812	6,324	1,488	1年以内	1,116千円	1年超	372千円	合計	1,488千円	支払リース料	558千円	減価償却費相当額	558千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,812</td> <td>5,766</td> <td>2,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,812	5,766	2,046	1年以内	1,116千円	1年超	930千円	合計	2,046千円	支払リース料	9,448千円	減価償却費相当額	9,448千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	51,774	46,757	5,016																																																					
1年以内	3,528千円																																																							
1年超	1,488千円																																																							
合計	5,016千円																																																							
支払リース料	6,477千円																																																							
減価償却費相当額	6,477千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	7,812	6,324	1,488																																																					
1年以内	1,116千円																																																							
1年超	372千円																																																							
合計	1,488千円																																																							
支払リース料	558千円																																																							
減価償却費相当額	558千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	7,812	5,766	2,046																																																					
1年以内	1,116千円																																																							
1年超	930千円																																																							
合計	2,046千円																																																							
支払リース料	9,448千円																																																							
減価償却費相当額	9,448千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間(平成17年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	893,249	1,354,488	461,239
債券	6,000	6,046	46
その他	17,070	19,488	2,417
合計	916,320	1,380,023	463,702

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間 (平成17年7月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
社債	300,000
その他有価証券	
割引金融債	210,694
非上場株式	22,793
投資事業組合等への出資金	740
計	534,228

当中間会計期間(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間(平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	821,903	1,574,928	753,025
債券	2,000	2,080	80
その他	184,907	181,482	3,424
合計	1,008,810	1,758,490	749,680

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間 (平成18年7月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債	119,725
社債	350,207
その他有価証券	
割引金融債	210,664
非上場株式	22,793
投資事業組合等への出資金	521
計	703,911

前事業年度(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

--	--

区分	前事業年度(平成18年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	845,235	1,983,139	1,137,903
債券	2,000	2,160	160
その他	86,521	101,035	14,514
合計	933,757	2,086,335	1,152,578

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成18年1月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債	119,692
社債	350,284
その他有価証券	
割引金融債	210,694
非上場株式	22,793
投資事業組合等への出資金	521
計	703,986

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当社のデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載しておりません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
子会社、関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額	952円01銭	959円31銭	975円31銭
1株当たり中間(当期) 純利益	7円16銭	1円68銭	7円02銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	希薄化効果を有している 潜在株式がないため記載 しておりません。	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)		17,470,644	
普通株式に係る純資産額 (千円)		17,470,644	
普通株式の発行済株式数 (千株)		18,575	
普通株式の自己株式数 (千株)		363	
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (千株)		18,211	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間損益計算書上の中間(当 期)純利益(千円)	121,410	30,683	123,184
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	121,410	30,683	123,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,965	18,214	17,544
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 定時株主総会決議日 平成18年4月25日 (新株予約権 300個) この詳細につきましては、 「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであり ます。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	当社は、平成18年8月19日開催の当 社取締役会において、株式会社コナカ	当社は、平成18年4月25日開催の 第49回定時株主総会において、商法

を株式交換完全親会社とし、当社を株式会社コナカの株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。それにより、当社株式は平成18年12月12日に大阪証券取引所第二部、福岡証券取引所を上場廃止となる予定であります。

株式交換に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換による完全子会社化の趣旨・目的

(1) 顧客の多様化・高度化するニーズに、よりの確に対応すべく、両社の営業・商品部門の一体化を推進し、最高水準の商品・サービスの提供

(2) 事務・システムの共有化・共同化を積極的に推進し、機能・品質・安全性の向上をはかりつつ、グループ全体でのインフラコストの削減を行い、コスト競争力のある体制の実現

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成18年11月15日

株式交換契約承認株主総会

平成18年12月16日

株式交換期日

(効力発生日)

(2) 株式交換比率

	株式会社 コナカ (完全親会社)	株式会社 フタタ (完全子会社)
株式交換比率	1	23分の10

株式の割当比率

フタタの株式1株に対して、コナカの株式23分の10株を割当て交付します。但し、コナカが既に保有するフタタの株式3,754,000株については、コナカの株式を割当てません。

株式交換によりコナカが発行する新株式数

効力発生日の前日の最終のフタタの株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載又は記録されたフタタの各株主(実質株主を含みます。但し、コナカを除きます。)が所有するフタタの普通株式数の合計数の23分の10に相当する数(但し、1株に満たない端数は切り捨てます。)

3. 株式会社コナカの概要

(1) 代表者

代表取締役社長 湖中 謙介

(2) 資本金 5,305百万円
(平成17年9月30日現在)

(3) 住所

神奈川県横浜市戸塚区品濃町
517番地2

(4) 主な事業内容

紳士服専門店チェーン

(5) 売上高及び当期純利益

(平成17年9月期)

売上高 49,169百万円

当期純利益 2,187百万円

第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプションの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(6) 資産、負債及び純資産の状況

(平成17年9月30日現在)

資産合計	52,805百万円
負債合計	11,641百万円
純資産合計	41,163百万円

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	平成18年 4月25日 関東財務局長に提出
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第2号の2(ストックオプション制度に 伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの		平成18年 4月25日 関東財務局長に提出
(3)	訂正報告書	平成18年 4月25日提出の臨時報告書に係る訂 正報告書		平成18年 4月27日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2 (株式交換に係る契約)の規定に基づくもの		平成18年 8月21日 関東財務局長に提出
(5)	訂正報告書	平成18年 8月21日提出の臨時報告書に係る訂 正報告書		平成18年 9月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月13日

株式会社フタタ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フタタの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フタタの平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月16日

株式会社フタタ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フタタの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フタタの平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年8月19日開催の取締役会において、株式会社コナカを株式交換完全親会社とし、会社を株式会社コナカの株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。